

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	833,412	770,167	3,135,746
経常利益又は経常損失( ) (千円)	37,980	20,450	118,228
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	20,468	18,322	88,305
四半期包括利益又は包括利益(千円)	21,391	21,328	91,969
純資産額(千円)	2,221,339	2,189,536	2,249,991
総資産額(千円)	3,705,034	2,895,123	3,249,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.66	3.28	15.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.6	75.4	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済が危機的状況から一旦落ち着きを見せ、世界経済が急激に減速する可能性は低下したものの、先進国経済の低迷による輸出の鈍化が日本経済の回復を遅らせております。

このような状況下で当社は、米国自動車向けの用途を中心に前年を上回る実績を残したものの、当社製品に使用される基布及び樹脂は新興諸国の需要増加に伴い価格が高止まりの状況が続いていることに加え、長引く円高の影響を販売価格に転嫁することができず当社収益は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7億70百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業利益16百万円）、経常損失20百万円（前年同四半期は経常利益37百万円）、四半期純損失18百万円（前年同四半期は四半期純利益20百万円）となりました。

用途別売上の概況は、次のとおりであります。

#### 家具・車輛用

米国向けのフォード、クライスラー、GMを始めとした自動車・トラック用の部品メーカーへの販売や、車輛用、航空機用、コントラクト家具用、デンタルチェアーやホスピタル向けと幅広い用途で販路を拡大しております。新商品として投入した大胆なシワと発色性に評価の高い”BRISA FRESCO”や当社の代表商品である”FIORE”や”BREATHABLE FIORE”も依然として好調をけん引しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は5億82百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

#### 手袋用

国内向けゴルフ手袋やスポーツ手袋用は堅調に推移しているものの、海外向けゴルフ手袋用商品”VS-03”や作業用手袋は、販売先の在庫調整による影響を受け一時的に売上高が減少しております。

この結果、手袋用の売上高は1億14百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

#### その他

東南アジア、欧州を中心に販売されている雑貨、ケース用のメイン商品である”REDEL SUEDE”の需要は堅調なものの、ナッパタイプの販売は低迷しております。

この結果、その他の売上高は60百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、16百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,800,000	6,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,210,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,582,000	5,582	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	1,210,000	-	1,210,000	17.8
計	-	1,210,000	-	1,210,000	17.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,153	731,481
受取手形及び売掛金	808,266	809,158
商品及び製品	346,215	301,294
仕掛品	29,974	17,011
原材料及び貯蔵品	61,294	70,812
繰延税金資産	27,106	36,799
未収還付法人税等	26,461	29,759
その他	33,473	38,389
流動資産合計	2,384,946	2,034,708
固定資産		
有形固定資産	519,030	510,627
無形固定資産	16,219	14,218
投資その他の資産	329,324	335,569
固定資産合計	864,575	860,415
資産合計	3,249,521	2,895,123
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,834	314,986
1年内返済予定の長期借入金	360,960	60,960
リース債務	2,937	1,814
未払法人税等	1,295	1,168
賞与引当金	18,786	30,222
役員賞与引当金	10,000	3,000
その他	82,704	102,902
流動負債合計	798,518	515,054
固定負債		
長期借入金	71,400	56,160
退職給付引当金	86,671	89,943
役員退職慰労引当金	41,660	43,110
繰延税金負債	1,279	1,318
固定負債合計	201,011	190,532
負債合計	999,530	705,586
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,181,537	2,124,088
自己株式	588,303	588,303
株主資本合計	2,248,853	2,191,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229	486
為替換算調整勘定	7,429	9,692
その他の包括利益累計額合計	6,200	9,205
新株予約権	7,338	7,338
純資産合計	2,249,991	2,189,536
負債純資産合計	3,249,521	2,895,123

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	833,412	770,167
売上原価	711,429	691,064
売上総利益	121,983	79,102
販売費及び一般管理費	105,287	111,342
営業利益又は営業損失( )	16,696	32,239
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	1,259	759
仕入割引	6,692	1,534
持分法による投資利益	15,772	10,094
その他	775	805
営業外収益合計	24,507	13,197
営業外費用		
支払利息	3,180	1,313
その他	43	95
営業外費用合計	3,223	1,408
経常利益又は経常損失( )	37,980	20,450
特別損失		
固定資産除却損	-	60
特別損失合計	-	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	37,980	20,511
法人税、住民税及び事業税	18,120	8,631
法人税等調整額	608	10,820
法人税等合計	17,512	2,188
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	20,468	18,322
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	20,468	18,322



【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	20,468	18,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	742
為替換算調整勘定	1,166	2,262
その他の包括利益合計	922	3,005
四半期包括利益	21,391	21,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,391	21,328

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ80千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	7,325千円	2,419千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	18,496千円	16,486千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,132	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,126	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円66銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	20,468	18,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	20,468	18,322
普通株式の期中平均株式数(株)	5,590,406	5,589,453
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

第一化成株式会社  
取締役会 御中

### 九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。